

平成 19 年新潟県中越沖地震における地元建設関連企業の貢献

国土交通省国土技術政策総合研究所 正会員 ○毛利 淳二
国土交通省国土技術政策総合研究所 正会員 溝口 宏樹
国土交通省国土技術政策総合研究所 正会員 堤 達也

1. はじめに

平成 19 年 7 月 16 日に発生した「新潟県中越沖地震」に関連して、地震発生後から建設関連企業により、行政機関との災害対応協定に基づく活動や応急対策等のさまざまな支援活動が行われた。その実態を把握するため、国土交通省北陸地方整備局、関東地方整備局、国土技術政策総合研究所において「新潟県中越沖地震における建設関連企業の地域貢献状況調査」を実施した。調査結果を見ると、建設関連企業により「人材の派遣」、「建設機械の提供」などの支援活動や、迅速な初動対応等が行われており、新潟県中越沖地震において、これら企業の実した役割、特に被災県内に本社・本店がある地元建設関連企業の貢献が大きかったことが明らかになった。本稿では、調査結果の概要を報告するとともに、地域に大きく貢献している地元建設関連企業の評価に関する考えを述べる。

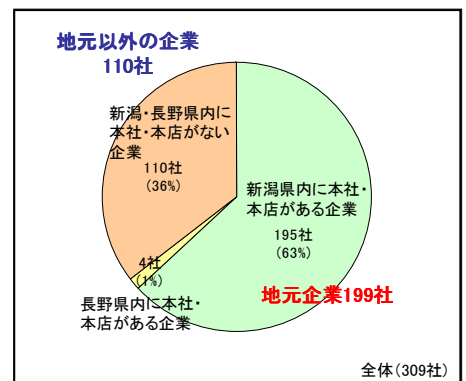
2. 調査対象・回収状況

調査対象・回収状況等は以下のとおりである。

【調査対象】 ①建設関連企業 建設業関連 11 団体、地質業関連 2 団体、測量業関連 2 団体、コンサルタント業関連 2 団体の計 17 団体を通じ各企業に調査を依頼。 ②行政機関 震度 5 強以上を観測した 18 機関（市町村 14 機関、県 2 機関、国 2 機関）に調査を依頼。
【調査内容】 平成 19 年新潟県中越沖地震に関して、応急対策、災害復旧への支援実態に関する調査。
【調査期間】 平成 19 年 9 月 10 日～平成 19 年 10 月 10 日
【回収状況】 ①建設関連企業 1814 社に調査票を配布し、493 社から回答を得た。 地 元 企 業：268 社 （新潟県内に本社・本店がある企業：235 社） （長野県内に本社・本店がある企業：33 社） 地元以外の企業：225 社 （新潟県・長野県内に本社・本店がない企業）
②行政機関 18 機関に調査票を配布し、すべての機関から回答を得た。

3. 地震発生後の緊急対応に関する支援活動

支援活動を実施した建設関連企業は 309 社であった。そのうち、6 割強の 199 社（64.4%）が新潟県・長野県内に本社・本店がある地元企業であり、110 社（35.6%）が地元以外の企業となっている（図-1）。支援活動を実施した企業 309 社の主たる業種は、建設業 232 社（75.1%）、コンサルタント業 26 社（8.4%）、測量業 47 社（15.2%）、地質業 4 社（1.3%）となっている。このうち、地元企業の割合をみると、建設業 232 社のうち 147 社、コンサルタント業 26 社のうち 7 社、測量業 47 社のうち 43 社、地質業 4 社のうち 2 社となっている。



【図-1 支援活動を実施した企業】

4. 支援活動の内容～人材の派遣が最も多い～

支援の方法（複数回答）は、被害状況の把握や地形測量などの「人材の派遣」が 302 社（97.7%）と最も多く、ほぼ全ての企業が実施している。次いで、バックホウやダンプなどの「建設機械の提供」が 76 社（24.6%）、ブルーシートなどの「建設資材の提供」が 57 社（18.4%）、水・ペットボトルなどの「救援物資の提供」が 37

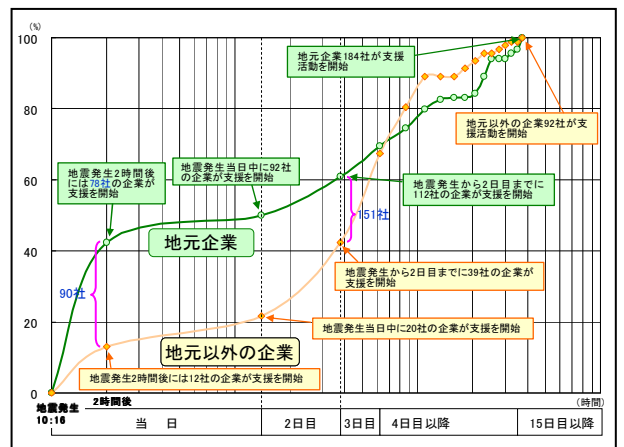
キーワード 災害復旧活動、地元建設関連企業、初動対応、地域貢献

連絡先 〒305-0804 茨城県つくば市旭一番地 建設マネジメント技術研究室 TEL 029-864-4239

社（12.0%）となっている。「人材の派遣」では、302社中190社（62.9%）、「建設機械の提供」では、76社中63社（82.9%）、「建設資材の提供」では、57社中44社（77.2%）と、地元企業の貢献が高くなっており、「救援物資の提供」では、37社中24社（64.9%）と、地元以外の企業の貢献が高くなっている。

5. 迅速な初動対応～地震発生後2時間以内に初動対応した企業は全体の30%、うち地元企業が約9割～

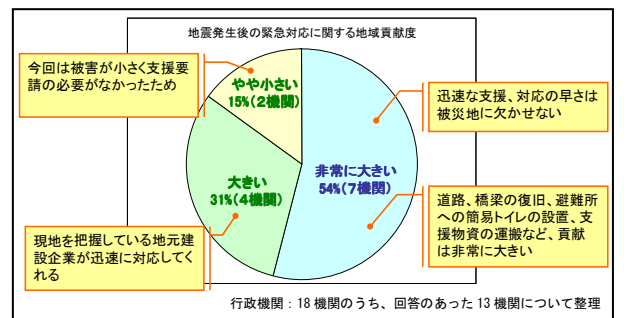
初動対応までの時間は、地震発生から2日間までに約半数の151社（48.9%）が初動対応し、そのうち90社（29.1%）は地震発生後2時間以内という極めて迅速な対応を行った。90社のうち約9割の78社（86.7%）が地元企業である（図-2）。また、78社の地元企業のうち、約9割の69社（88.5%）が被災地域（震度5弱以上を観測した地域）に所在する企業であった。初動対応の内容（複数回答）は、「人材の派遣」が244社（79.0%）と最も多く、「建設機械の提供」が29社（9.4%）、「救援物資の提供」が21社（6.8%）、「建設資材の提供」が12社（3.9%）となっている。地元企業の割合をみると、「人材の派遣」が157社（64.3%）、「建設機械の提供」が27社（93.1%）、「建設資材の提供」が9社（75.0%）となっており支援に対する貢献が高いことがわかる。



【図-2 初動対応の状況】

6. 行政機関からの評価

今回の地震で震度5強以上を観測した地域の行政機関のうち、地震発生後の緊急対応に関する建設関連企業の地域貢献度は、「非常に大きい」が5割強、「大きい」が3割であり、両者を併せ8割以上の機関が、被災地における建設関連団体・企業の果たす役割が大きいと評価している（図-3）。また、緊急対応の際に建設関連企業に期待する役割としては、「建設機械を所有」、「機動力」、「地形や集落等の形態を熟知」などが多く挙げられており、地元企業に期待する意見が多い。



【図-3 行政機関からの評価】

7. 調査結果のまとめ

多くの建設関連企業が、地震発生後に被害状況の把握などのために人材を派遣し、バックホウなどの建設機械やブルーシートなどの建設資材を提供するといった直接的な貢献をしている。また、避難所にペットボトル水や簡易トイレの提供といった間接的な貢献もしている。その中でも、地元建設関連企業の多くが、自ら被災しながら地震発生後2時間以内という極めて短時間に初動対応を行っている。一方、行政機関からは、災害対応における建設関連団体・企業の果たす役割は大きいと評価されている。特に、建設機械を所有し、機動力があり、地形や集落等の形態を熟知している地元企業の役割は大きく、大いに期待されている。

8. おわりに

国土交通省では、平成18年度から「国土交通省直轄事業の建設生産システムにおける発注者責任に関する懇談会」（委員長：小澤一雅 東京大学大学院工学系研究科教授）において、新たな建設生産システムの構築に向けて検討を行っている。今回の調査結果を踏まえ、個々の工事等において品質の高い成果が確実に得られる仕組み（小循環）や企業の実績や努力が受注者選定に適切に反映される仕組み（中循環）を構築していく中で、災害復旧活動等により地域に貢献している地元建設関連企業を適切に評価する必要がある。例えば、既に、定期の競争参加資格審査（経審点）や個々の公共工事の総合評価等において、災害協定等による地域貢献の実績等を評価指標として適宜設定するなどしているが、今後もより適切な評価方法について引き続き検討を進めていきたい。

9. 参考文献 「地震災害における地元建設関連企業の貢献について」 <<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/>>